

月例経済報告

昭和55年7月11日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気後退続く
- 2 物 価:消費者物価への卸売物価の波及続
- 3 国際収支:経常収支の赤字幅縮小
- 4 国内需給:鉱工業生産は増勢鈍化
- 5 財政金融:マネーサプライは落ち着いた動き

海外経済をみると、アメリカ経済は景気後退の動きが続いている中で、物価の上昇テンポはやや鈍化している。西欧経済は総じて緩やかな拡大を続けているが、そのテンポは鈍化している。一方、物価の騰勢は根強い。国際通貨市場は、アメリカの金利低下一服から小康状態となった。

我が国経済をみると、輸出、設備投資が増加していることからこれまでのところ総じて着実な拡大が続いており、生産、出荷も増勢は鈍化しているものの増加基調にある。こうした中で、雇用情勢は改善傾向を続けている。国際収支面では、経常収支は依然赤字を続けているが、赤字幅はこのところ縮小している。卸売物価は、円相場の上昇や海外相場安などからおおむね落ち着きを見せており、また商品市況も下落している。一方、消費者物価は、季節商品は引き続き下落しているものの、卸売物価上昇の波及が続いている。

こうした状況下で、政府としては、機動的な政策運営態度のもとに、景気の維持、雇用の安定に留意しつつ、当面特に物価の安定を重視して、引き続き物価対策を総合的に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカの景気後退続

アメリカ経済をみると、急速な景気後退が続いている。住宅着工件数は、前月比で4月0.2%減のあと、5月も11.5%の大幅減少となった。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で4月1.9%減のあと、5月にも9.1%減と大きく落ち込んでいる。豊た、小売売上げは、自動車販売の減少を主因に、前月比で4月2.3%減のあと、5月も1.5%減となった。こうした中で鉱工業生産は、前月比で4月2.0%減のあと、5月も2.1%の大幅減少となり、失業率も6月は7.7%と高い水準にある。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は4月の19億ドルのあと、5月は40億ドルとなった。一方、完成財卸売物価は、前月比で4月0.5%、5月0.3%、6月0.8%の上昇(前年同月比では13.5%の上昇)となり、エネルギー価格を中心として上昇率鈍化がみられる。金融面をみると、急落していた短期金利に下げ止まりの気配がみられる。

西欧経済をみると西ドイツ、イタリアの景気は緩やかな拡大を続けているが、フランスは頭打ちの気配をみせ、イギリスは景気後退が続いている。西ドイツでは設備投資が景気を支えているが、物価は上昇を続けている。イタリアでは生産が拡大傾向を維持しているが、物価は根強い騰勢が続いている。他方、フランスでは個人消費の弱まりなどから、生産が横ばいとなるなど、景気頭打ちの気配がみられ、雇用情勢も悪化している一方、物価の根強い騰勢が続いている。イギリスでは消費の減退、生産の低下が続き、景気後退が強まる中で、雇用情勢の悪化、物価の高騰が続いている。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは韓国が内外需の低迷から不況色を強め、台湾も

生産に鈍化傾向がみられる。また、物価は騰勢を強めている。その他のアジアでは、輸出はインドを除き好調を持続しているが、工業生産はタイ、インドネシアを除き低迷している。中国では、工業生産が軽工業を中心に順調に増加しているものの、農業生産は千年秋以来の天候不順の影響が懸念されている。ソ連では工業生産が1980年計画目標(前年比4.5%増)を上回る増加率を続けているが、その増勢は弱まる傾向にある。

6月の国際通貨市場をみるとアメリカの金利低下一服から2小康状態となつている。

6月の国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数は6月に入つて、非鉄金属、砂糖などの下落から、前月比2.1%の下落となつたが、月末以降もみ合つている。

2 物価:消費者物価への卸売物価の波及続く

卸売物価は、5月に前月比で0.2%の下落となつたあと、6月は前旬比で上旬0.1%上昇、中旬保合(前年同月比20.1%上昇)となり、おおむね横ばいとなつている。これは円高を主因に輸出入品が下落したことに加え、国内品も、完成品で上昇が続いているものの、一部に需給緩和から下落する品目がみられ、騰勢が鈍化したためである。

一方、6月の商品市況の動向をみると、大豆、原牛皮などで上昇がみられたものの、H形鋼、灯油などが需給緩和から、非鉄金属などが海外相場安と円高により下落したことから全体として下落が続いた。

消費者物価は、前月比で4月1.7%上昇のあと、5月は0.9%の上昇となつた(前年同月比8.2%の上昇)。6月の動向を東京都区部速報でみると、季節商品が値下がりしたものの、卸売物価上昇の波及もあつて、新聞代の大幅な値上がりのほか婦人服、入浴料などの上昇により前月比0.1%、前年同月比8.3%の上昇となつた(季節商品を除く総合では、前月比で0.7%、前年同月比では8.8%上昇)。

3 国際収支=経常収支の赤字幅縮小

輸出は、増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は前月比(季節調整値)で4月8.7%増のあと5月は2.6%増(前年同月比19.7%増)となつた。5月の動きを品目別にみると、化学製品、繊維及び同製品が減少したものの、船舶、一般機械が大幅に増加した。なお、円ベースでは前月比1.1%減、前年同月比39.0%増となつている(ドルベースでは各々7.2%増、27.2%増)。

輸入は、横ばい状態が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で4月8.8%増のあと、5月は6.0%減(前年同月比5.5%減)となつた。5月の動きを品目別にみると、化学製品などが増加したものの、原粗油、金属原料などが減少している。円ベースでは前月比12.0%減、前年同月比49.5%増となつている(ドルベースでは各々4.8%減、66.4%増)。

5月の国際収支をみると、輸出の大幅増加により貿易収支(季節調整値)が黒字に転じたため、経常収支(季節調整値)の赤字は4月の4,559億円(1,808百万ドル)から2,256億円(985百万ドル)へと縮小した。一方、長期資本収支も2,242億円(979百万ドル)の流入超過となつた。これは主として、外国資本が対日証券投資の流入超過から大幅な流入超過となつたためである。また、短期査本収支等は1,253億円(547百万ドル)の流入超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,239億円(541百万ドル)の黒字となつた。

外国為替市場における6月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の223.80円から月中堅調に推移し、217.60円で越月した。

6月の外貨準備高は、月中1,258百万ドル増加し、月末には22,642百万ドルとなった。

4 国内需給: 鉱工業生産は増勢鈍化

鉱工業生産は、前月比で4月1.8%増のあと、5月は0.5%減となり、増加基調が続いているものの、増勢は鈍化している。5月の動きを業種別にみると、前月蓄増した輸送機械が小型普通乗用車、トラックなどにより減少したほか、化学、紙パルプ、金属製品でも減少した。一方、精密機械(腕・懐中時計など)、電気機械(VTR、ICなど)は増加した。

なお、製造工業生産予測指数は前月比で6月0.4%増、7月1.6%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で4月3.5%増のあと、5月は2.2%減となった。これを財別にみると、前倒し需要の反動もあつて生産財がエチレン、段ボール原紙シートなどにより減少し、耐久消費財(小型乗用車、エアコンデিশヨナなど)、建設財(セメント、小形棒鋼など)も減少した。一方、資本財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.8%減のあと、5月は3.0%増となった。業種別にみると、化学が塩化ビニール樹脂スチレンモノマーなどにより増加したほか、鉄鋼、一般機械、金属製品、窯業、土石も増加した。一方、輸送機械、石油、石炭製品は減少した。

5月の鉱工業生産者製品在庫率指数はたばこの出荷減、在庫増もあつて、86.1と前月に比べて9.4ポイント上昇した。

設備投資は、引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で4月6.8%増のあと、5月は、5.2%増となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で4月25.0%増のあと、5月は18.1%減(前年同月比4.1%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で4月6.9%増のあと、5月も6.9%増(うち定期給与は7.0%増)となり、実質賃金は前年同月比で4月1.6%減のあと、5月は1.2%減と引き続き減少している。

個人消費は、底固さを維持しているものの、伸びは鈍化している。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、6月0.2%増のあと、4月は1.5%減となった。これを世帯別にみると勤労者世帯は実質所得の減少から3.5%減となったが、一般世帯は3.0%増と比較的高い伸びとなっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で4月7.9%増のあと、5月は衣料品が夏物衣料を中心に持ち直したことなどから10.1%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比4月7.6%増のあと、5月は7.0%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で5月7.6%減のあと、6月は5.9%減となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で4月0.4%減のあと、5月は3.2%減となった。これを資金別にみると、公的資金住宅が7.7%増となったのに対し、民間資金住宅が5.1%減となっている。

公共事業について公共工業請負金額をみると、前年同月比で5月9.9%減のあと、6月は16.2%増となった。なお、公共事業関係費支払額は5月12.0%減のあと6月は16.9%減となった。

雇用情勢は、改善傾向を続けている。常用雇用(調査産業計)は前月比で4月0.3%増のあと、5

月は0.2%減となったが、所定外労働時間(製造業)は4月2.2%減のあと、5月は1.5%増となった。また、有効求人倍率(季節調整値)は有効求人が横ばいとなったものの、有効求職者の減少から4月0.74倍から5月は0.75倍に上昇した。

5月の完全失業者数は109万人となり、完全失業率(季節調整値)は4月の2.05%から1.98%に低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、5月は1,531件で前年同月比26.4%増となった。

5 財政金融:マネーサプライは落ち着いた動き

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月8.1%増のあと、6月は8.3%増となった。

6月の財政資金対民間収支は、3,971億円の揚超となった(前年同月は2,667億円の散超)。これは租税及び国債収入が好調であったことなどによる。

6月のコール、手形市場は、資金不足月に入つたことから月前半は総じて強含みで推移したが、後半には長期もの全中心にレートはじり安傾向となった。これをコール、レート(無条件もの)についてみると、月中一時上下したが、月末には月初と同じく12.6875%となった。また、手形レート(二山越え)は月初の16.6875%から月末には16.1875%に低下した。

企業金融の動向をみると、企業の手元資金の取崩しが続いており、業種ごとの跛行性がみられるものの、金融引き締め感が徐々に浸透している。

マネー・サプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、4月10.4%増のあと、5月は10.3%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、5月中0.387%上昇し、月末には8.609%となった。

6月の公社債市場をみると、月初、金利先安感や円高から買いが入り相場は堅調に推移し、その後も底固い動きとなっている。

また、条件付売買市場(現先市場)のレートは、3か月ものを中心に、低下傾向にある。

6月の株式市場は、取引低調のうちにも前月に引き続き、非居住者が大幅な買越しとなり、強含みもみ合いで推移し、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は472.77と前月末(467.55)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和55年8月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 西欧の景気は頭打ち
- 2 物 価: 消費者物価の上昇続く
- 3 国際収支: 長期資本収支は引き続き流入超過
- 4 国内需給: 生産、出荷は足ぶみ状態
- 5 財政金融: 日銀券の伸び低下

海外経済をみると、アメリカ経済は景気後退の動きが続いている。西欧経済では景気が頭打ちとなつた。また、物価は高水準ながら総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場は、アメリカの市中金利の反騰からドルが上昇に転じ、国際商品市況は、天候不順などからやや反発している。

我が国経済をみると、輸出、設備投資は増加を続けているが、個人消費は鈍化傾向にある。生産、出荷は前倒し需要の反動等もあつてこのところ足ぶみ状態にある。こうした中で、雇用情勢は改善傾向にある。国際収支面では、経常収支は依然赤字を続けているが、赤字幅は緩やかながら縮小傾向にある。卸売物価は、完成品で上昇が続いているもののこのところ騰勢は鈍化しており、商品市況も横ばいに推移している。一方、消費者物価は上昇を続けている。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府としては、これまでの政策運営の態度を維持しつつ、物価と景気の動向にいつそう留意するものとする。

1 海外経済: 西欧の景気は頭打

アメリカ経済をみると、景気後退の動きが続いている。4～6月期の実質国民総生産は、個人消費の落込みを主因に前期比年率9.1%の大幅減となつた。鉱工業生産は前月比で5月2.4%減のあと、6月も2.4%減となつており、失業率は6月7.7%のあと、で4か月連続の減少のあと、6月1.4%増、7月は2.0%増となつている。住宅着工件数は、前月比で5月11.5%減のあと、6月は30.4%増となつており底入れ感ががみられる。6月の貿易収支の赤字幅は、5月の39.6億ドルから22.8億ドルへと縮小している。完成品卸売物価は、前月比で5月0.3%の上昇のあと、6月は0.8%の上昇(前年同月比13.5%上昇)となつている。市中金利の下落に追隨して連邦準備制度理事会は7月28日より公定歩合を1%引き下げたが、その後金利は反騰している。

西欧経済をみると、これ甘で総じて緩やかな拡大を続けてきた景気は頭打ちとなつた。物価はイタリアを除く各国で高水準ながら騰勢鈍化の気配がみられる。西ドイツでは設備投資、輸出は高水準を続けているものの、個人消費の減退などから生産が低下するなど景気頭打ちの気配がみられ、雇用情勢も悪化している。一方、物価の騰勢は鈍化している。イタリアでは輸出の伸び悩みなどから生産が低下に転じるなかで物価の根強い騰勢が続いている。フランスでは、個人消費が弱まり、生産が低下するなど景気が鈍化している一方、物価は高水準ながら騰勢には鈍化のきざしがみられる。イギリスでは消費の減退、生産の低下が続く景気後退が強まるなかで雇用情勢も、悪化している。一方、物価は高水準ながらも騰勢鈍化のきざしがみられる。

7月の国際通貨市場をみると下旬以降アメリカの市中金利の反騰からドルが上昇に転じている。一方、自由金相場は上旬に急騰したがその後反落している。

国際商品市況をみると、続落していたロイター商品相場指数は、7月に入つて前月比0.9%の上昇とやや反発し、8月初めにかけても上昇している。これは、世界的な天候不順により小麦、とうもろこし、大豆などの農産物が値上がりしたことなどによる。

2 物価:消費者物価の上昇続く

卸売物価は、6月に前月比で0.1%の下落となつたあと、7月は0.4%の上昇(前年同月比18.4%上昇)となり、このところ騰勢が鈍化している。輸出入品では日-レートの反落や海外相場の上昇から下げ止まりの動きがみられ、一方、国内品では完成品で上昇が続いているものの、国内市況商品の一部が給緩和から下落している。

7月の商品市況の動向をみると、海外相場高から、銅地金、大豆などで上昇がみられるものの灯油、ガソリン、棒鋼などが需給緩和から下落し、全体としてほぼ保合いとなつている。

消費者物価は、前月比で5月0.9%上昇のあと、6月は0.3%の上昇となつた(前年同月比8.4%の上昇)。7月の動向を東京都区部速報でみると、夏物衣料が値下がりした一方、果物、生鮮魚介などの季節商品が値上がりしたため、前月比0.2%の上昇となつたが、前年同月比では野菜を中心に季節商品が値下がりし71%の上昇となつた。季節商品を除く総合では前月比保合いとなつたが、前年同月比では8.5%の上昇と引き続き8%台の上昇が続いている。

3 国際収支:長期資本収支は引き続き流入超過

輸出は、増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は前月比(季節調整値)で5月2.6%増のあと、6月は3.0%減(前年同月比17.2%増)となつたが、4~6月期では前期比8.6%増(1~3月期同3.7%増)となつている。6月の動きを品目別にみると自動車は増加したものの、鉄鋼、化学や前月に大幅に増加した船舶、一般機械などが減少した。円ベースでは前月比7.5%減、前年同月比27.8%増となつている(ドルベースでは各々0.3%増、27.0%増)。なお、7月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で4.9%増(前年同月比25.0%増)となつている。

輸入は、1~3月期の反動もあつてこのところやや増加気味である。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で5月6.0%減のあと6月は9.3%増(前年同月比0.2%減)となり、4~6月期では前期比5.3%増(1~6月期同28%減)となつた。6月の動きを品目別にみると、機械機器、化学製品は減少したが金属原料などが増加した。円ベースでは、前月比2.7%増、前年同月比43.8%増となつている(ドルベースでは各々10.4%増、42.7%増)。なお、7月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で0.2%増(前年同月比0.5%減)となつている。

6月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)が前月の黒字から赤字となつたため、経常収支(季節調整値)の赤字は5月の2,256億円(985百万ドル)から2,915億円(1,354百万ドル)となつた。一方、長期資本収支は2,621億円(1,200百万ドル)の流入超過となつた。これは、外国資本が対日証券投資を中心に大幅な流入超過となつたためである。また、短期資本収支等は592億(271百万ドル)の流出超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は884億、円(405百万ドル)の赤字となつた。

外国為替市場における7月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初の220.00円から月中ほぼ平穏に推移したが、月末になつてやや円安となり、22700円で越月した。

7月の外貨準備高は、月中151百万ドル増加し月末には22,793百万ドルとなつた。

4 国内需給:生産、出荷は足ぶみ状態

鉱工業生産は、前月比で5月1.2%減のあと、6月は0.9%減となった。4~6月期では前期比0.1%増(1~3月期同4.1%増)と、1~3月期の前倒し生産の反動等もあつて足ぶみ状態にある。6月の動きを業種別にみると、化学がポリエチレンなどにより、鉄鋼が小形棒鋼などによりそれぞれ減少したほか、一般機械(パッケージ形・乗用車用エアコン、機械プレス)、窯業・土石、繊維なども減少した。一方、電気機械、輸送機械、精密機械は増加した。

なお、製造工業生産予測指数は前月比7月1.1%増のあと、8月は3.1%減となつている。

鉱工業出荷は、前月比で5月2.8%減のあと、6月は0.6%減少し、4~6月期では前期比0.5%減(1~3月期同3.3%増)となつた。6月の動きを財別にみると、生産財がエチレン、段ボール原紙・シートなどにより、建設財がアルミサッシ・ドア、道路用コンクリート製品などによりそれぞれ減少した。一方、資本財(圧延機械、ベルトコンベア)、耐久消費財(VTR、二輪自動車)は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月2.9%増のあと、6月は1.7%増となつた。これを業種別にみると、化学がポリスチレン、塩ビ樹脂などにより増加したのをはじめ、紙・パルプ、窯業・土石、非鉄金属など多くの業種で増加した。

6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は87.1と前月に比べて0.7ポイント上昇した。

設備投資は、引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で5月5.2%増のあと、6月は0.6%減となつた(4~6月期では前期比5.9%増)。なお、船舶を除く民需では前期比で4~6月期16.5%増のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、7~9月期には6.1%減となつている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で5月17.5%減のあと6月は10.2%増(前年同月比10.2%増)となつている。また、当庁「法人企業投資動向調査」(55年6月実施)によると、全産業(資本金1億円以上)の設備投資は、前期比で4~6月期(実績見込)は16.0%増、7~9月期(計画)は10.9%増と見込まれている。

6月の現金給与総額は、前年同月比で5月6.9%増のあと、6.5%増(うち定期給与は6.6%増)となり、実質賃金は前年同月比で5月1.2%減のあと6月も1.8%減と引き続き減少した。

個人消費は鈍化傾向が続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、4月1.5%減のあと5月は光熱費の大幅減を中心に2.1%減となつた。世帯別にみると、勤労者世帯が2.1%減と引き続き減少したほか、このところ比較的高い伸びをみせていた一般世帯が2.4%の減少となつた。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で5月10.1%増のあと、6月は中元贈答を中心とした飲食料品の増加などにより9.6%増となつた。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で5月7.0%増のあと6月は6.6%増となつた。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月5.9%減のあと、7月は0.2%減となつた。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数季節調整値で見ると、総戸数は前月比で5月6.2%減のあと、6月は9.2%減となつた。資金別にみると、公的資金住宅が19.6%減民間資金住宅が5.5%減となつている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月16.2%増のあと、7月は14.0%増となつた。なお、公共事業関係費支払額は前年同月比6月16.9%減のあと7月は14.6%減となつた。

雇用情勢は改善傾向にある。常用雇用(調査産業計)前月比で5月0.2%減のあと6月は横ばいとなり、有効求人倍率(季節調整値)は有効求人、有効求職ともやや増加したことから5月に引き続き6月も0.75倍となった。一方、所定外労働時間(製造業)は5月1.5%増のあと6月は0.9%減とやや減少した。

6月の完全失業者数は105万人となり、完全失業率(季節調整値)は5月の1.98%から1.89%に低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、6月は1,327件で前年同月比21.1%増となった(負債金額では1,281億円、前年同月比599%増)。

5 財政金融:日銀券の伸び低下

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で6月8.3%増のあと7月は6.7%増となった。これは、給与面での銀行振込の増加、消費面での令夏等の天候不順によるレジャー資金の落込みなどに、よるものとみられる。

7月の財政資金対民間収支は2兆9,199億円の揚超と前年同月の揚超幅(5,983億円)を大きく上回った。これは租税及び国債収入の好調に加え、前年に買入れた国債の売戻しが行なわれたことなどによる。

7月のコール・手形市場は大幅資金不足月となったことなどから総じて強含みで推移したが、金利先安感などから総じて強含みで推移したが、金利先安感などから長期ものは軟調であった。これをコールレート(無条件もの)についてみると、月初の12.5625%から月末には12.7560%となった。また、手形レート(二山越え)は月初の13.0625%から月末には12.6875~12.8125%に低下した。

企業金融の動向をみると、季節的な決算賞与資金や運転資金の増加がみられるなかで、企業の手元資金の取崩しが続いており、金融引き締め感が徐々に浸透している。

マネー・サプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月10.5%増のあと、6月は9.6%増と過去最低の伸びとなった。

全国銀行貸出約定平均金利は、6月中0.209%上昇し、月末には8818%となった。

7月の公社債市場よみると、円安・米国債券市況の軟化などから買いが手控えられるとともに、証券会社の手持ち債券が多いこともあつて月中弱含みに推移した。

また、条件付売買市場(現先市場)のレートは金融市場のひつ迫などから月中上昇を続けた。

7月の株式市場は、仕手系株中心の物色相場となり、総じて取引低調のうちに弱含みで推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は470.90と前月末(472.77)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)